

会社全資料

生命保険業界 上位8社の経営比較

掲載会社・昭和55年
総資産高上位8社

200項目経営比較資料

日本生命保険相互会社
第一生命保険相互会社
住友生命保険相互会社
明治生命保険相互会社
朝日生命保険相互会社
三井生命保険相互会社
太陽生命保険相互会社
安田生命保険相互会社

教育社編 資料産業界 No. 21

資料産業界シリーズ
会社全資料 **21**

生命保険業界 上位8社の経営比較

一九八〇年二月二五日 第一刷

定価 三〇〇〇円

編 者 教育社

発行者 高森圭介

発行所 株式会社 教育社

販売 教育社出版サービス株式会社

東京都千代田区富士見2-11-10 丸十ビル

電話 (〇三) 二六四一五四七七(代) 〒102

製版 日本電算精版株式会社

印刷 株式会社日本制作センター

製本 株式会社大一製本

© 教育社 一九八〇年

著作権法第二十一条により、本書の記事・データの
無断転載・コピーを禁じます。

会社全資料

生命保険業界 上位8社の経営比較

掲載会社・昭和55年
総資産高上位8社

200項目経営比較資料

日本生命保険相互会社
第一生命保険相互会社
住友生命保険相互会社
明治生命保険相互会社
朝日生命保険相互会社
三井生命保険相互会社
太陽生命保険相互会社
安田生命保険相互会社

教育社編 資料産業界 No. 21

目 次

第1部

生命保険業界とその特性

11

1 産業としての特徴

13

- ① 日本経済と生命保険業 量的関連 14
- ② 日本経済と生命保険業 質的関連 19
- ③ 画一主義とその是正 20
- ④ 競争のための土俵づくり 22
- ⑤ 競争原理の導入 23
- ⑥ 保険コンシューマリズムの動き 24
- ⑦ 生命保険会社の二つの機能 27
- ⑧ 生産と販売の同時性 32
- ⑨ 相互会社と株式会社の同質化 34
- ⑩ 第三分野保険の問題 36

2 個別企業の特徴

37

- ① 日本生命 保有契約高で世界一企業 38
- ② 第一生命 「新制度」断行テコに飛躍 40
- ③ 住友生命 徹底した能力主義と積極経営 42
- ④ 明治生命 先取精神あふれる伝統会社 44
- ⑤ 朝日生命 理論重視の開放的経営姿勢 46
- ⑥ 三井生命 総合市場戦略を強力に推進 48

3 業界構造と当面する問題

59

- ⑦ 太陽生命 短満期保険集中の独自路線 50
- ⑧ 安田生命 強固な経営組織体制 52
- ⑨ 千代田生命 大手復帰を目ざす名門 54
- ⑩ 東邦生命 生存保険分野に焦点 54
- ⑪ 第百生命 貯蓄・保障の両面作戦 55
- ⑫ 協栄生命 特定団体市場を開拓・確保 55
- ⑬ 富国生命 株式運用に卓越した手腕 56
- ⑭ 大同生命 個人保有で業界八位に躍進 56
- ⑮ 日本団体生命 団体専門から徐々に脱皮 57
- ① 狭隘化する市場構造 60
- ② 拡がる経営格差と効率化 62
- ③ キシミをたてる專業化路線 64
- ④ 火を吹く代理店競争 66
- ⑤ 揺れるグループ市場 68
- ⑥ 年金エージで業際競争全面化 70
- ⑦ 急告げる外社進出 72
- ⑧ 合併の噂と業務提携 74
- ⑨ 頻発するモラルリスク 76
- ⑩ 国際化の進展 78

第2部

上位8社比較 経営全資料

1 歴史・本社

① 日本生命保険相互会社	84
② 第一生命保険相互会社	86
③ 住友生命保険相互会社	88
④ 明治生命保険相互会社	90
⑤ 朝日生命保険相互会社	92
⑥ 三井生命保険相互会社	94
⑦ 太陽生命保険相互会社	96
⑧ 安田生命保険相互会社	98
⑨ 千代田生命保険相互会社	100
⑩ 東邦生命保険相互会社	101
⑪ 第百生命保険相互会社	102
⑫ 協栄生命保険株式会社	103
⑬ 富国生命保険相互会社	104
⑭ 大同生命保険相互会社	105
⑮ 日本団体生命保険株式会社	106
2 規模・成長性	107
① 保有契約高（個人＋団体）全社伸展倍率	108

② 個人保険保有契約高全社伸展倍率
*一〇年間で平均八・六六倍の伸び
*熾烈な二位争い

③ 団体保険保有契約高全社伸展倍率
*企業保険市場への進出競争

④ 収入保険料全社伸展倍率
*五位に迫る太陽生命

⑤ 総資産全社伸展倍率
*八社が一兆円超過

⑥ 実働外務員数全社伸展倍率
*販売戦力指標としての外務員数

⑦ 内勤職員数全社伸展倍率
*評価される減量経営努力

3 販売

① 大手八社の特徴表示グラフ

*八社のなかにも大きな差異

② ① 総新契約（54年度全社）

② ② 総新契約

*新契約テンポの減速

② ③ 総新契約増加率・新契約率

② ④ 総新契約占率

③ ① 個人保険新契約（54年度全社）

③ ② 個人保険新契約

109 110 111 112 113 114 115 116 118 119 120 121 122 123

*目立つ新契約件数の頭打ち

3	個人保険新契約構成比・新契約率	124
3	個人保険新契約増加率	125
3	個人保険新契約占率	126
3	定期保険新契約構成比	127
3	個人保険地域別新契約(54年度)	128
*西の住友、関東の安田の健闘		
3	個人保険普通死亡保障金額別新契約(54年度)*一件平均一〇〇〇万円水準へ	130
3	個人保険付随保障別新契約(54年度)	132
4	1 団体保険新契約(54年度全社)	133
4	2 団体保険新契約	134
*団体保険新契約の不振		
4	3 団体保険新契約増加率・新契約率	136
4	4 団体保険新契約占率	137
5	1 個人年金保険新契約	138
*急がれる商品開発		
5	2 個人年金保険新契約増加率・占率	139
6	1 団体年金保険新契約	140
*期待される今後の伸展		
6	2 団体年金保険新契約増加率	142
*明治生命が順調に伸展		
6	3 団体年金保険新契約占率	143
7	1 財形保険新契約	144

*朝日生命が一位を堅持

7	2 財形保険新契約増加率	146
7	3 財形保険新契約占率	147
8	1 保有契約(54年度全社)	148
8	2 保有契約	150
*日本生命が断然トップ		
8	3 保有契約増加率	151
8	4 保有契約占率	152
9	1 個人保険保有契約(54年度全社)	153
9	2 個人保険保有契約	154
*二、三位と六、七位の競争		
9	3 個人保険保有契約増加率	155
9	4 個人保険保有契約占率	156
9	5 定期保険保有契約構成比	157
9	6 個人保険地域別保有契約(54年度)	158
9	7 個人保険契約年度別保有契約(54年度)	160
9	8 個人保険付随保障別保有契約(54年度)	162
10	1 団体保険保有契約(54年度全社)	163
10	2 団体保険保有契約	164
*安田生命三位に進出		
10	3 団体保険保有契約増加率	166
10	4 団体保険保有契約占率	167
11	1 個人年金保険保有契約	168

*今後に期待すべき分野

11	2	個人年金保険保有契約増加率	170
11	3	個人年金保険保有契約占率	171
12	1	団体年金保険保有契約	172
*団体年金保険のウエイト増大			
12	2	団体年金保険保有契約増加率	174
12	3	団体年金保険保有契約占率	175
13	1	財形保険保有契約	176
*朝日生命を追う大手三社			
13	2	財形保険保有契約増加率	178
13	3	財形保険保有契約占率	179
14	1	個人保険解約・失効契約	180
*三井・朝日の二社が大幅改善			
14	2	個人保険契約解約・失効率	181
15	1	団体保険解約・失効契約	182
*三井・安田の二社が1%を割る			
15	2	団体保険契約解約・失効率	184
4 収 支			185
1	1	総合収支（54年度全社）	186
1	2	総合収支指数	187
*三井生命が全社平均指数に劣る			
2	1	保険料収入	188
*五・六位間の厳しい競争			
2	2	保険料収入増加率	189

2	3	保険料収入占率	190
3	1	初年度保険料収入	191
*太陽生命が四位			
3	2	初年度保険料収入増加率	192
3	3	初年度保険料収入占率	193
4	1	次年度以降保険料収入	194
*三井生命は六位確保か			
4	2	次年度以降保険料収入増加率	195
4	3	次年度以降保険料収入占率	196
5	1	利息配当金収入と総資産利回り (53・54年度全社) *住友生命が第一位	197
5	2	利息配当金収入	198
5	3	利息配当金収入利回り	199
5	4	利息配当金収入内訳 (現金・預貯金・コールドローン)	200
5	5	利息配当金収入内訳(有価証券)	201
5	6	利息配当金収入内訳(株式)	202
5	7	利息配当金収入内訳(貸付金)	203
5	8	利息配当金収入内訳(財務貸付)	204
5	9	利息配当金収入内訳(不動産)	205
6	1	保険給付	206
*保険給付で太陽生命が第二位			
6	2	対収保保険給付割合	207
6	3	給付金	208

6	4	給付金の対保険給付占率・増加率	209
7	1	解約その他返戻金	210
		* 比較的低水準で安定	
7	2	解約その他返戻金増加率	211
8	1	契約者配当金	212
		* 一兆円台に乗る	
8	2	契約者配当金増加率	213
9	1	事業費	214
		* 朝日・三井・安田の改善が顕著	
9	2	事業費率（53・54年度全社）	216
9	3	事業費率	217
10		責任準備金	218
		* 内部留保の強化	
11		経常利益	220
		* 収支残率では安田生命が一位	
12		八六条準備金関係損益	222
		* 特別配当の重圧続く	
13		総合収支	224
		* 配当所要額が大きく影響	
14		法人税等充当額	226
		* 配当率回復の可能性高まる	
15		配当準備金繰入	227
		* 日生・住友・明治は留保率が高い	
16		役員賞与金	228

17		社会厚生事業等助成金	229
		* 日生が全社の半分近くを占める	
18		純剰余金	230
		* 配当率引下げに対応	
5		資産運用	231
1	1	総資産	232
		* 日本生命は五兆円台に	
1	2	資産（54年度全社）	233
1	3	総資産増加率	234
1	4	総資産占率	235
2	1	運用資産	236
		* 各社とも九九%前後の運用率	
2	2	資産運用率	237
3		現金・預貯金・コールローン	238
		* ほぼ一・五%前後に抑制	
4	1	有価証券	240
		* 明治生命が対総資産占率では最高	
4	2	有価証券内訳	242
4	3	業種別株式保有状況（54年度）	244
5	1	貸付金	246
		* 対総資産占率も上昇に転換の兆し	
5	2	業種別融資状況（54年度）	248

5 3	規模別融資占率	250
5 4	地域別融資状況（54年度）	252
5 5	海外投融资状況	254
6	不動産・動産	256
	* 住友・朝日が七%台の資産占率	
7 1	増加資産	258
	* 全社占率は明治が上昇、太陽低下	
7 2	増加資産配分状況	259
	（現金・預貯金、コールドローン）	
7 3	増加資産配分状況（有価証券）	260
7 4	増加資産配分状況（貸付金）	261
7 5	増加資産配分状況（不動産、その他）	262
6	コンピュータ	263
1	コンピュータ設置状況とレンタル料	264
	* マーケティング機能の向上を志向	
2	端末機設置場所と使用状況	266
	* 全国オンライン網の布石完了	
3	電算部門の組織・分掌業務と人員	268
7	その他	275
1	関連会社	276
	* 親会社依存を脱皮、採算性を重視	
2	主要保険商品	278

3	役員数・役員年齢	280
4	役員出身校	280
5	組合	281
	* 労使関係はおおむね安定化	
第3部		
八〇年代の生保 経営戦略と展望		
1	八〇年代社会と生命保険業界の戦略	284
2	生命保険市場をめぐる多様な変化	285
3	福祉社会と生命保険産業	286
4	社会保障と生命保険マーケティング	288
5	生命保険産業の競争特性	289
6	競争原理の導入と配当競争	290
7	企業、団体市場への市場戦略進む	292
8	サービス経済と生保コンピュータ戦略	293
9	長期経営戦略と絡む大卒採用	295
10	中小規模生保の経営戦略	297
11	日本生命の経営戦略	299
	資料編	301

〔凡 例〕

②-4 総新契約占率

(単位：％，位)

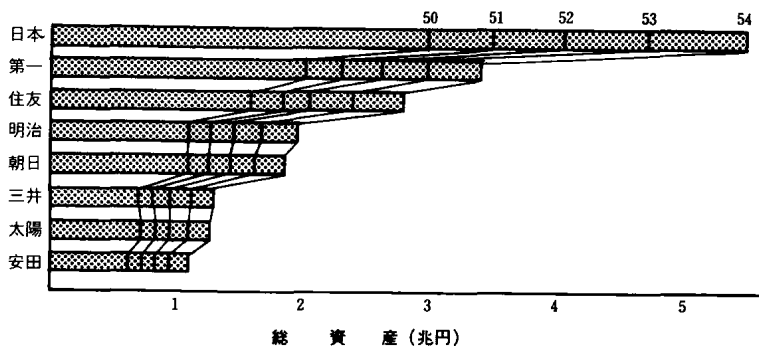
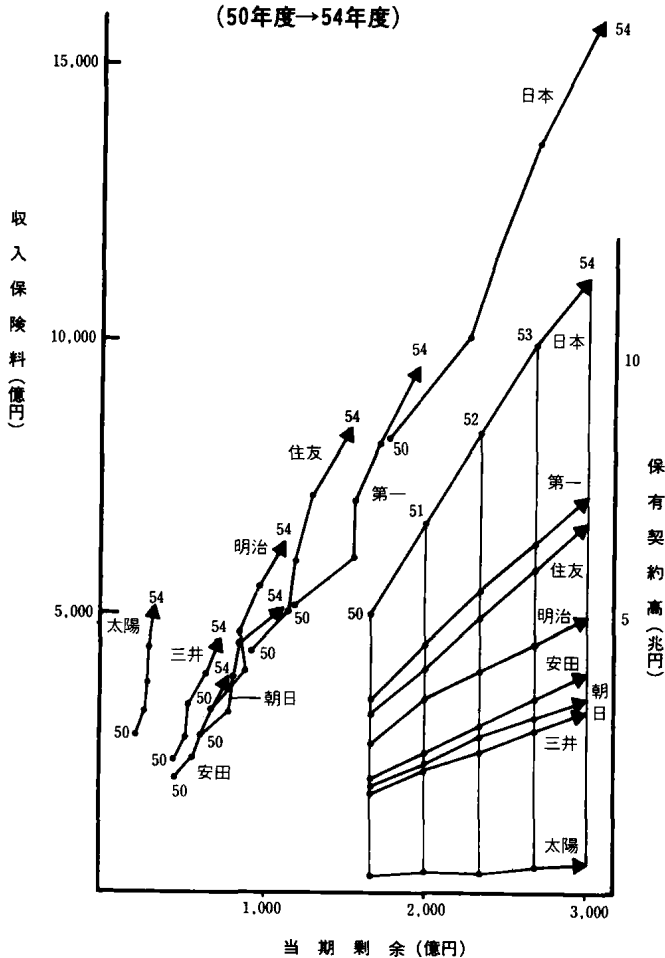
	50 (1975)		51 (1976)		52 (1977)		53 (1978)		54 (1979)	
	占 率	順 位	占 率	順 位	占 率	順 位	占 率	順 位	占 率	順 位
日 本 (3月)	21.7	1	24.6	1	24.0	1	23.0	1	21.5	1
第 一 (3月)	14.7	3	13.9	3	15.8	2	17.4	2	17.5	2
住 友 (3月)	16.8	2	14.9	2	14.7	3	14.5	3	14.3	3
										
安 田 (3月)	6.8	5	4.6	7	4.8	7	5.3	7	5.8	5
全 社 計	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	

1. 数値はすべて決算数字に拠った。
2. 年度は、4月から翌3月までを1年間とした。
3. 時系列は「毎年」とし、50年度～54年度の5ヵ年間を基準とした。
指標によりそれ以前の数値が必要なときは、その都度掲示した。
4. 企業名下の（ ）内は決算月を表わし、各章はじめの8社比較「表」中に記載した。
5. 「表」右肩の単位は、金額は百万円を基本とし、各単位未満は原則として四捨五入した。また％は小数点第2位を四捨五入、倍率は小数点第3位を四捨五入した。
6. 数値は(株)保険研究所『インシュアランス生命保険統計号』(各年度)、(財)生命保険文化センター『生命保険ファクトブック』(各年度)、(社)生命保険協会『生命保険事業概況』(各年度)、『生命保険事業のあらまし』および対象各社「現況」報告書をベースとし、その他資料に拠った場合は、折に触れ、その出所を明記した。
7. 本書は表紙掲載の8社比較を中心に構成したが、指標により全社、または15社にも言及した。
8. マイナスは「▲」で示した。
9. 企業名はいずれも5字以内に略し、配列は54年度総資産高順位により、第1位企業より下位企業へ配列した。
10. 本文内容は、昭和55年10月末時点のものである。

■第1部■

生命保険業界とその特性

生命保険業界上位 8 社の過去 5 年間業績推移
(50年度→54年度)



Ⅰ 産業としての特徴

生命保険業の発展は経済の発展と密接に関連している。わが国が「経済大国」として興隆し、国民の生活水準が高まるにつれて、生命保険に対するニーズも高度化し、「生命保険大国」となったことは、この密接な関連の象徴であった。

しかし、余りにも巨大量的發展はその質的転換をもたらず。今日の生命保険業には幾多の問題が提起されてきている。その底流をなす動きは、いわゆる船団行政からの脱却であり、競争原理の導入である。

生命保険商品は、大数法則による事故発生確率の客観性に基づいて構成された保険サービスという無形の商品で、その生産は即販売であり、また特許性を欠くところから、これを取扱う生命保険業は、自らが担う企業リスクの面で、一般企業とは大いに異なる。できるだけ大きな危険団体さえ構成すれば、そのこと自体が企業経営の安定性を高めることとなる。大量の外務員による大量の販売が志向されるゆえんである。

他方、不特定多数人による危険団体の構成規模が巨大化するにつれ、その社会性・公共性、また独特の経営形態たる相互会社の在り方が問われてくる。保険コンシューマリズムの動きである。

① 日本経済と生命保険業——量的関連——

生命保険は、何よりもまず、一家の稼ぎ手の死亡や退職などによる収入の途絶に對して、また病氣や傷害による不意の出費に對して、家庭生活の経済的（金銭的）保障を確保するためのひとつの経済的仕組みである。生命保険によつて、死亡に伴う葬儀費・相続税などの出費、住宅ローンなどの未払債務残額の返済費用、あるいは子女の教育・結婚資金などを含めた遺族の生活維持資金が確保され、あるいは老後の生活資金をはじめ、持家・教育・結婚などのための所要資金の計画的準備、重い病氣や傷害による不意の出費に對する備えが用意される。

かつては、これら経済的保障の機能は、家族共同体的機構によつて担われてきた。しかし、資本主義社会の形成過程のなかで家族共同体的機構は崩れ、労働力の提供によつて家庭生活を維持する一般大衆の無産階級化が進んだ。労働力の提供者の死亡は、直ちに家庭生活の困窮化・破壊をもたらすものとなった。この困難に對して経済的保障機能をもたらすものとして、近代的生命保険の仕組みが開発されてきたわけである。

この意味で、生命保険は一定の社会経済的發展段階において生成したひとつの社会的経済仕組みであり、その担い手としての生命保険業もひとつの社会経済的施設である。したがつて、資本主義経済体制の發展と生命保険業の發展とは、きわめて密接な関係があるといえよう。

日本の生命保険業は日本の敗戦とともに壊滅し、日本経済の復興とともに立ち直つてきた。日本経済は、昭和三十一年度の経済白書で「もはや戦後ではない」と語られたが、ちょうどその頃、生命保険業も戦前水準（昭和九—十一年）の回復をみせはじめた。新契約高では昭和三十二年、保有契約高では昭和三十三年、総資産では昭和三十六年のことであつた。

GNPでみた日本経済は、昭和四十六年には自由世界で第二位の「経済大国」となるまでに興隆した。この経済の發展と国民生活水準の向上とともに、生命保険に對するニーズも高度化・多様化してきたが、これへの対応を通じて、生命保険業の發展も著しかった。保有契約高は、昭和四十一年度に三〇兆四四四億円という水準に達し、ドル換算では、アメリカに次ぐ世界第二位の「保険大国」となった。

